



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,541	25.0	1,245	—	1,088	—	639	—
2026年3月期第1四半期	10,831	△2.5	△58	—	△296	—	△367	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,329百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.75	—
2026年3月期第1四半期	△32.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	61,495	22,237	33.2
2026年3月期	62,109	20,950	30.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,404百万円 2026年3月期 19,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	5.9	1,500	92.9	1,100	161.0	700	1.2	60.98
通期	50,000	△3.7	2,400	29.1	1,600	40.2	1,000	12.2	87.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,857,200株	2026年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	377,289株	2026年3月期	377,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	11,479,911株	2026年3月期1Q	11,467,811株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクや原油価格の高騰等により、一部地域において弱さが見られるものの、個人消費の持ち直しや世界的なAI需要に伴う設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

米国では、財政措置法（OBBA）による減税効果が個人消費を後押ししたほか、堅調なAI需要を受けて設備投資の伸びが拡大する等、底堅く推移いたしました。中国では、投資はインフラ関連を中心に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は弱含みで推移したほか、中東情勢の先行き不透明感等により、持ち直しの鈍化が懸念されております。日本では、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は緩やかな回復が見られるほか、世界的なAI需要の高まりを背景に設備投資や生産活動が底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では、安定した部品供給と新型車効果を背景に新車販売台数は堅調に推移したものの、資材・エネルギー価格、人件費等の上昇に加え、米国追加関税措置の継続及び鉄鋼・アルミニウム等に対する通商政策の強化等、先行き不透明な状況が続いております。タイでは、高水準の家計債務や自動車ローン審査の厳格化により国内販売が低調に推移したことに加え、輸出向け生産は海外需要の鈍化や中東情勢の不透明感を背景に伸び悩む等、厳しい状況が続いております。中国では、新エネルギー車（NEV）の普及が進展する中、中資系OEMによる積極的な新型車投入等により、市場競争は厳しさを増しております。こうした中、日系OEMを取り巻く事業環境は依然として厳しく、各社は競争力強化に向けた生産体制の見直しや事業構造改革を進めております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の4年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,541百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は1,245百万円（前年同四半期は58百万円の営業損失）、経常利益は1,088百万円（前年同四半期は296百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は639百万円（前年同四半期は367百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本においては、主要客先向け自動車部品の生産増加及び新機種推進に伴う金型設備等の販売増加等により売上高は増加いたしました。また、これらの増収効果に加え、製造経費の削減等による継続的な原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,925百万円（前年同四半期比23.6%増）、経常利益は525百万円（前年同四半期比101.1%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が国内及び輸出向けともに減少したことにより売上高は減少したものの、製造経費及び販管費の削減等による収益体質改善に向けた継続的な取り組みにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,350百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は43百万円（前年同四半期比138.1%増）となりました。

(中国)

中国においては、車載電池メーカー向け電動化部品の生産が大幅に増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、これらの増収効果に加え、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収等により利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,328百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常利益は937百万円（前年同四半期は240百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、61,495百万円となり、前連結会計年度末と比較し、614百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,087百万円減少、受取手形及び売掛金が211百万円増加、仕掛品が335百万円増加、機械装置及び運搬具が297百万円増加、建設仮勘定が413百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は39,257百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,900百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,402百万円減少、未払法人税等が210百万円増加、長期借入金が624百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は22,237百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,286百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が604百万円増加、為替換算調整勘定が635百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	6,234
受取手形及び売掛金	16,202	16,413
商品及び製品	561	506
仕掛品	2,666	3,001
原材料及び貯蔵品	1,440	1,435
その他	3,325	3,520
貸倒引当金	△125	△129
流動資産合計	31,392	30,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,474	8,537
機械装置及び運搬具（純額）	8,520	8,818
工具、器具及び備品（純額）	4,876	4,970
土地	1,713	1,703
リース資産（純額）	2,037	1,994
建設仮勘定	3,160	2,746
有形固定資産合計	28,783	28,770
無形固定資産	237	215
投資その他の資産		
その他	1,705	1,537
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,694	1,526
固定資産合計	30,716	30,513
資産合計	62,109	61,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,840	9,438
短期借入金	11,363	11,553
1年内返済予定の長期借入金	2,481	2,433
リース債務	594	616
未払金	1,427	1,594
未払法人税等	88	298
契約負債	550	556
賞与引当金	151	160
役員賞与引当金	-	3
その他	1,562	1,233
流動負債合計	29,059	27,889
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	7,113	6,488
リース債務	1,322	1,210
退職給付に係る負債	877	881
役員株式給付引当金	29	30
資産除去債務	255	256
その他	0	0
固定負債合計	12,098	11,368
負債合計	41,158	39,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	8,463	9,068
自己株式	△195	△195
株主資本合計	12,355	12,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	133
為替換算調整勘定	6,390	7,025
退職給付に係る調整累計額	314	285
その他の包括利益累計額合計	6,795	7,444
非支配株主持分	1,800	1,832
純資産合計	20,950	22,237
負債純資産合計	62,109	61,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,831	13,541
売上原価	10,088	11,266
売上総利益	743	2,274
販売費及び一般管理費	801	1,028
営業利益又は営業損失(△)	△58	1,245
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	5	6
為替差益	-	36
その他	16	2
営業外収益合計	29	59
営業外費用		
支払利息	146	190
為替差損	15	-
固定資産除却損	16	-
支払手数料	57	1
その他	30	25
営業外費用合計	267	216
経常利益又は経常損失(△)	△296	1,088
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
事業構造改革費用	24	-
特別退職金	1	21
特別損失合計	25	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	1,068
法人税等	69	454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△388	613
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△367	639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△388	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	43
為替換算調整勘定	△946	701
退職給付に係る調整額	-	△28
その他の包括利益合計	△942	715
四半期包括利益	△1,331	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,222	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2025年6月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125百万円、285,300株、当第1四半期連結会計期間125百万円、285,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	3,842	1,646	4,901	10,390
金型等	61	—	378	439
その他	1	—	—	1
顧客との契約から生じる収益	3,905	1,646	5,280	10,831
外部顧客への売上高	3,905	1,646	5,280	10,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	8	3	90
計	3,983	1,654	5,283	10,921
セグメント利益又は損失(△)	261	18	△240	38

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	6
子会社配当金	△346
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△296

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	4,720	1,342	7,240	13,303
金型等	149	—	85	234
その他	3	—	—	3
顧客との契約から生じる収益	4,872	1,342	7,325	13,541
外部顧客への売上高	4,872	1,342	7,325	13,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	7	3	63
計	4,925	1,350	7,328	13,604
セグメント利益	525	43	937	1,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,505
セグメント間取引消去	△28
子会社配当金	△389
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,088

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	883 百万円	922 百万円